

2022年10月4日

新進芸術家海外研修制度「美術領域」の採択者数拡充に対する要望

文化庁長官 都倉 俊一 様

美術評論家連盟  
会長 四方幸子



美術評論家連盟は、新進芸術家海外研修制度の充実度の低下を憂慮し、その立て直しを求めます。

文化庁による若手芸術家の海外関係機関等での研修を支援する「新進芸術家海外研修制度（旧・芸術家在外研修）」は、すでに半世紀を超える歴史をもっています。美術分野では、これまでに1400名を超える人材がこの制度を利用しており、現在第一線で活躍する美術家を含む数多くの人材を輩出しています。

日本の美術界において、若手芸術家の育成に多大な貢献をしてきた同制度の歴史と意義は広く認められています。その成果は、1998年から開始されこれまでに24回実施された、研修参加者による作品展「DOMANI・明日」展の充実した内容からも見てとることができます。

またこの制度は、芸術家だけではなく、批評家やキュレーター、アートマネージャーなど広くアートに関わる人々に開かれていることも大きな特徴です。さまざまな分野で活躍する人材の成長を助け、日本の美術分野全体を支える力になってきたことは間違いありません。

文化庁は、美術分野では従来毎年20名以上の長期・短期の研修者を採択し、世界に送り出してきました。しかしながら、ここ2年の採択者数は減少しています。滞在1年以上の長期研修者（滞在80日間の特別研修者を含む）の数をみると、令和2年度に18人だった採択者は令和3年度は10名、令和4年度は5名と激減しています。『2019年度文化庁予算の概要』において新進芸術家の海外研修への予算は313百万円であり、美術、音楽、舞踏等合わせて70人程度の研修員数が予定されていたのに対して（註1）、『令和5年度文化庁概算要求の概要』では同事業への予算要求額は203百万円で、採択予定者数が35件（註2）と、予算と採択予定数が著しく減っていることが明らかです。コロナ禍の影響を受けたここ2年の少数の採択者数を踏襲したまま、制度が弱体化していくように見えます。

美術評論家連盟は、この事態に強い危惧を感じています。文化は、一部の芸術家の営為だけではなく、多数多様な芸術家の層の厚さにおいてつくられるものだと考えます。日本の文化形成に多大な貢献をしてきた本制度が、従来のように充実したかたちで運用されることを願い、従来通りの研修者採択者数の回復を求めます。

（註1）『2019年度文化庁予算の概要』

([https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/yosan/pdf/r1\\_yosan.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/r1_yosan.pdf)) 9頁。

（註2）『令和5年度文化庁概算要求の概要』

([https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/yosan/pdf/93766701\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/93766701_01.pdf)) 8頁。